

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	462,780	513,666	961,341
経常利益又は経常損失( )(千円)	786	47	21,048
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	342	2,728	17,177
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,492	2,755	19,594
純資産額(千円)	249,093	265,940	267,195
総資産額(千円)	371,483	434,372	429,436
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.40	3.22	20.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.1	60.9	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,585	28,001	21,873
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,386	-	8,693
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,476	5,832	32,670
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	172,787	246,916	224,747

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.88	2.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成25年8月30日に株式会社ダブルスキルを新たに設立し、連結子会社としております。

この結果、平成25年11月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権による積極的な経済・金融政策により輸出関連産業を中心に業績の回復傾向が見られました。雇用情勢についても、業績の回復に伴う求人数の増加により改善傾向にあります。また、2020年の東京オリンピック誘致が決定したことも明るい材料となりました。

当社グループの属する情報サービス業界は、ITサービスのクラウド化やスマートフォン・タブレットの情報端末の業務活用などIT投資に対するコスト削減の動きは続いているものの、経済・金融政策の効果が現れている業種・企業も増加しており、今後も緩やかな回復基調が継続するものと考えております。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループは、福岡地区・東京地区の主要な取引企業を中心にITエンジニアの引き合いが増え、ITエンジニアの稼働率が高い水準で推移いたしました。また、高度IT人材の人手不足が続くなか、一人月当たりの平均単価も上昇傾向で推移したため売上高が増加いたしました。なお、リーダークラスのITエンジニアの採用を積極的に行ったことにより販売費及び一般管理費が増加しております。

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、ITエンジニアの稼働率の向上に加え、引き続き提案営業の強化を進めました。スクール事業は、本社において九州・福岡の若者を中心に当社独自のITエンジニア育成研修を継続して行い、ITエンジニアの正社員化を進め、各事業の拡大に向けて人材の輩出が進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高513,666千円（前年同四半期は462,780千円）、売上総利益180,942千円（同161,792千円）、営業利益138千円（同1,095千円）、経常損失47千円（前年同四半期は経常利益786千円）、四半期純損失2,728千円（前年同四半期は342千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

#### ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループにおいては、稼働者数131名からスタートし、当第2四半期連結累計期間末においては稼働者数が137名となりました。福岡地区の開発フェーズの案件が増えていることに加え、当社独自のITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）から輩出された人材が活用できる場面が増え、稼働者数が増加いたしました。また、人材不足を背景に高度IT人材の一人月当たりの平均単価も上昇傾向にあり、売上高が増加しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は435,627千円（前年同四半期は393,156千円）、セグメント利益は92,901千円（同88,835千円）となりました。

#### ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループにおいては、当第2四半期連結累計期間における売上高は横ばいで推移しておりますが、セグメント損失が発生しております。しかしながら、開発案件の提案件数・受注件数が増加していることに加え「OFFICE DOCTOR」やサーバーホスティングサービス「データ預かり隊！」のようなライトなサービスの受注が増加しており、新規顧客の開拓や当社のファン作りが進んでおります。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は24,543千円（同24,819千円）、セグメント損失は3,814千円（前年同四半期はセグメント利益216千円）となりました。

#### スクール事業

スクール事業においては、継続的に当社独自のITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）に力を注いでおります。形式的には人材育成の投資になりますので損失が計上されておりますが、人材不足が叫ばれるITエンジニアの増加施策としての役割は大きいと考えております。なお、ITエンジニア育成研修を修了し

た人材の正社員登用も増加傾向にあります。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高はなく（前年同四半期は2,450千円）、セグメント損失は12,751千円（同8,316千円）となりました。

#### 工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に安定的に受注できております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は53,821千円（同44,262千円）、セグメント利益は6,652千円（同3,443千円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、246,916千円（前年同四半期は172,787千円）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、28,001千円となりました。これは、売上債権の減少14,397千円、減価償却費2,485千円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加又は減少は、ありません。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、5,832千円となりました。これは、長期借入金の返済7,332千円等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	893,600	893,600	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	893,600	893,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		893,600		175,825		141,525

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上野 英理也	福岡県福岡市早良区	234,600	26.25
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目21-3 西新宿大京ビル	44,400	4.97
メディアファイブ社員持株会	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	43,500	4.87
村山 孝	福岡県福岡市早良区	37,800	4.23
平田 裕一	神奈川県鎌倉市	33,400	3.74
秀島 正博	福岡県福岡市中央区	32,200	3.60
末松 國彦	福岡県行橋市	29,500	3.30
平田 清美	大阪府大阪市住之江区	23,000	2.57
稲田 清崇	長野県松本市	20,000	2.24
村山 滋	福岡県宗像市	19,800	2.22
計	-	518,200	57.99

(注) 上記のほか、自己株式が46,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 847,600	8,476	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	893,600	-	-
総株主の議決権	-	8,476	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬 院一丁目1番1号	46,000	-	46,000	5.15
計	-	46,000	-	46,000	5.15

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	224,747	246,916
売掛金	116,146	101,748
仕掛品	10,336	11,354
原材料及び貯蔵品	511	684
繰延税金資産	-	184
その他	9,995	8,121
貸倒引当金	491	395
流動資産合計	361,245	368,614
固定資産		
有形固定資産	14,149	12,771
無形固定資産	5,348	4,240
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,003	25,917
その他	22,689	22,829
投資その他の資産合計	48,693	48,746
固定資産合計	68,190	65,758
資産合計	429,436	434,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,618	5,451
1年内返済予定の長期借入金	14,664	14,664
未払費用	53,939	64,172
未払法人税等	4,132	4,134
未払消費税等	11,961	9,805
繰延税金負債	30	-
その他	31,235	36,833
流動負債合計	121,580	135,061
固定負債		
長期借入金	39,118	31,786
繰延税金負債	1,542	1,585
固定負債合計	40,660	33,371
負債合計	162,241	168,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	49,588	52,317
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	258,937	256,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,257	8,334
その他の包括利益累計額合計	8,257	8,334
少数株主持分	-	1,395
純資産合計	267,195	265,940
負債純資産合計	429,436	434,372



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)
売上高	462,780	513,666
売上原価	300,988	332,723
売上総利益	161,792	180,942
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 160,696	<sup>1</sup> 180,804
営業利益	1,095	138
営業外収益		
受取利息	4	7
未払配当金除斥益	-	145
雑収入	5	307
営業外収益合計	9	460
営業外費用		
支払利息	277	360
創立費償却	-	276
雑損失	41	9
営業外費用合計	318	646
経常利益又は経常損失 ( )	786	47
特別損失		
固定資産除却損	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	761	47
法人税、住民税及び事業税	1,486	3,000
法人税等調整額	382	214
法人税等合計	1,103	2,785
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	342	2,832
少数株主損失 ( )	-	104
四半期純損失 ( )	342	2,728

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	342	2,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,835	77
その他の包括利益合計	1,835	77
四半期包括利益	1,492	2,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,492	2,650
少数株主に係る四半期包括利益	-	104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	761	47
減価償却費	4,830	2,485
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	95
受取利息及び受取配当金	4	7
支払利息	277	360
固定資産除却損	25	-
売上債権の増減額( は増加)	7,219	14,397
たな卸資産の増減額( は増加)	1,991	1,190
仕入債務の増減額( は減少)	4,988	166
その他	696	15,735
小計	9,008	31,473
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	282	357
法人税等の支払額	1,297	3,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,585	28,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	209	-
無形固定資産の取得による支出	1,840	-
敷金及び保証金の回収による収入	15,794	-
資産除去債務の履行による支出	1,510	-
その他	2,847	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,386	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	7,524	7,332
少数株主からの払込みによる収入	-	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,476	5,832
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	11,277	22,169
現金及び現金同等物の期首残高	161,509	224,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 172,787	<sup>1</sup> 246,916

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ダブルスキルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料	45,680千円
役員報酬	24,850千円

当第2 四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料	45,102千円
役員報酬	27,810千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2 四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

当第2 四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2 四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2 四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当第2 四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	393,156	24,624	2,450	42,550	462,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	195	-	1,712	1,907
計	393,156	24,819	2,450	44,262	464,687
セグメント利益(セグメント損失)	88,835	216	8,316	3,443	84,179

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	84,179
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	83,101
四半期連結損益計算書の営業利益	1,095

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	435,627	24,217	-	53,821	513,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	325	-	-	325
計	435,627	24,543	-	53,821	513,992
セグメント利益(セグメント損失)	92,901	3,814	12,751	6,652	82,987

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,987
セグメント間取引消去	92
全社費用(注)	82,941
四半期連結損益計算書の営業利益	138

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	0円40銭	3円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	342	2,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	342	2,728
普通株式の期中平均株式数(株)	847,600	847,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

メディアファイブ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。